

格差と労働

『日本労働研究雑誌』編集委員会

社会・経済の大きな潮流を背景に格差が拡大する要因は増えている。グローバル化、技術革新、人口構造の変化に伴い長期雇用は揺らぎ、雇用の安定性は失われる。市場の不確実性は、正規労働者採用の抑制と同時に非正規労働者数の増加を招く。非正規対正規労働者の格差は、量的にも質的にも拡大している。人口構造の変化に伴い、若年者層の社会保障負担は増し、世代間格差の拡大と社会移動の固定化が懸念される。

本特集では、まず我が国における不平等の全体像を概観した上で、格差・不平等を生み出すメカニズムとその労働市場における帰結について、多方面から分析する。格差自体は必ずしも悪いことではないが、現状を認識した上で格差拡大の原因を突き止め、有効な対策を議論することが求められている。

まず石井論文では、近年の所得格差の要因と動向に注目している。最初に、研究業績が比較的多い2000年代の所得格差拡大に関する先行研究を整理し、①非正規雇用の増加、②技術進歩による業務の二極化、③世帯構造の変化・同類婚、④平均所得の低下と「世代効果」、という4つの要因を明らかにしている。主に我が国の先行研究のレビューが多いが、海外研究やOECD諸国の研究結果なども含まれており、これら4つの格差拡大要因が必ずしも日本に限られたものではないことも指摘されている。論文後半では、近年の格差動向の検証として、2010年代以降の有配偶世帯の所得の状況を最新の「日本家計パネル調査」のデータを使って検証している。

竹ノ下論文は、社会階層の研究分野では中枢となる階層移動に注目している。中でも、世代間移動、すなわち親の世代と現役世代の間での社会移動と、現役世代の要因によって社会移動が決まる世代内移動の違いを区別して分析を行っている。具体的には2015年「社会階層と社会移動全国調査」(SSM)のデータを利用して、(男性が)管理職へ到達するタイミングを、イベント・ヒストリー(サバイバル)分析を用いて明ら

かにしている。分析の結果、わが国の大企業の場合、「多くの人々がイメージする支配的な正規労働者のキャリアのあり方」が確認された。つまり大企業管理職へのアクセスは、上位階層出身者が新規学卒労働市場経由で内部労働市場に進出する経路が代表的である。キャリア形成においては、学歴や勤続年数は有利に働く一方で、転職回数は不利に働くような構図が浮上する。これらの結果は、日本的雇用慣行によるメカニズムが上昇移動に依然として支配的であることを顕著に表している。またこの傾向が大企業では強く示されるのに対して、中小企業では弱く、または学歴や勤続年数が不利に働きさえする傾向も注目に値する。

格差研究と言えば、経済格差、所得格差を生み出す要因を明らかにする研究が多いが浦川論文では、このような格差・不平等要因が主観的ウェルビーイング(subjective well-being)に与える影響について検討している。ここでは国内外の主な論文とEasterlin Paradoxのような主要なフレームワークを基に、格差と主観的ウェルビーイングの関係を分析している。例えば「相対所得の格差とウェルビーイング」の考察では、個人の主観的ウェルビーイングは自分の絶対所得ではなく、他人と比較した場合の相対所得に大きな影響を受けることを提示した「相対所得仮説」を紹介し、この分野における日本の先行研究をレビューしている。周りの目を意識する日本人の国民性にはピンとくる仮説である。他にも居住地域や居住環境がウェルビーイングに与える影響について考察している。後半では、ウェルビーイング研究の最新動向である非市場財の貨幣的価値の測定や、経済学に限らず経営学、組織心理学など他の社会科学の分野からも研究成果を紹介している。

人口構造の変化は、不平等の大きな要因であることが過去の研究から示唆されている。未婚率の上昇に伴う生涯独身者の増加、高齢化に伴う高齢単身者・貧困者の増加といった人口動態は格差の要因になってい

る。白波瀬論文は少子高齢化、世帯構造の変化といった動向が経済格差に与える影響について分析している。検証に当たっては、『国民生活基礎調査』の1986年と2016年の二時点比較を行っている。この期間中、全体のジニ係数は0.297から0.334へと拡大した。背景には、世帯主の年齢構成の変化が大きく起因している。(ジニ係数が高い)高齢者世帯が占める比率が拡大し、(ジニ係数が低い)若年者世帯が占める比率が減少した。このため、全体の加重平均を取るとジニ係数は拡大したことになる。高齢者の間では世帯構造が大きく変化した。子供と同居する高齢者、子供夫婦と一緒に生活する世帯が激減し、一人で生活する高齢者が倍増した(ただし、社会保障給付の充実等を通して、高齢者の間では格差がわずかに減少した)。一方で、若年者の間では相対的に格差が拡大している傾向が確認された。これには若年労働市場の悪化、非正規雇用の拡大が寄与していることが想定される。

経済学では、格差は人的資本や能力の差から生まれるという見方が根強い。一方で社会学では、社会関係資本(social capital)、すなわち人と人とのつながりやネットワークの量と質の差が格差・不平等を生み出すという説が注目されている。石田論文は社会学の視座から、ネットワークが格差を生み出すメカニズムについて考察している。例えば、「関係格差の拡大」では、「関係に恵まれる上位層」と「分断される下位層」の先行研究が紹介され、社会階層に応じて社会関係資本の配分が大きく異なり、この差が格差に結びついていることが説明されている。「つながり」が不足することから生じる社会的孤立は大きな社会問題である。孤立の動向を裏付けるエビデンスとしては、生涯未婚率、孤立死、「孤立無業」の推移が示され、近年においてはいずれも増加傾向にあることが確認できる。格差を生み出すもう一つの要因としては、同類結合(homophily)が紹介されている。「類は友を呼ぶ」と

言われるように、人は自分と似たような性格の人との関係を望む性向がある。このようなミクロのマッチングが実は社会レベルで見ると格差要因になっているというマクロの傾向が近年国内外で注目されている。一例として、同類同士が結ばれる結婚市場、同類同士をマッチングさせる労働市場などの社会現象が挙げられている。例えば、前者に関しては本人と配偶者の間で、似たような学歴同士のマッチングが1950年代に比べると強まっていることをデータで示している。このようにして、社会関係資本は社会的不平等を再生産していることになる。

非正規社員の需要が拡大する中、「働き方改革」では正規と非正規労働者の処遇の格差是正が一つの焦点になっている。神吉論文は、労働法の視点から、非正規労働者と正規労働者との労働条件の不合理格差禁止として新設されたパートタイム労働法と労働契約法20条について、その解釈をめぐる現状を分析している。同論文では、正規労働者と非正規労働者の賃金その他の労働条件格差を具体的題材として、近時の関連裁判例や「同一労働同一賃金」をめぐる立法や政策にかかる議論の展開を論じている。実例として、ヤマト運輸や日本郵便で起きた事件とその裁判例が紹介されている。各事例においては、処遇格差の不合理性の根拠とその判決などがわかりやすく解説しており、非常に興味深く示唆に富む。

労働研究では、格差がどこから生じて、格差が我々の行動・規範にどう影響するかについて長く研究されてきた。本特集では、労働経済学、社会学、人口学、法律など異なる学問から、多様なデータと手法を用いて格差問題を取り扱っている。格差問題を読み解き、対策を考える上で糸口となれば幸いである。

責任編集 小野浩・酒井正・金野美奈子
(解題執筆 小野浩)